

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 大

上場会社名 明治電機工業株式会社

コード番号 3388 URL <http://www.meijiidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 善宏

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画管理本部長 (氏名) 伊藤 秀則

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,617	52.6	1	—	85	—	53	—
22年3月期第3四半期	16,785	△57.0	△1,328	—	△1,207	—	△827	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.54	—
22年3月期第3四半期	△70.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	19,192	—	11,498	59.9	—	978.44	
22年3月期	18,740	—	11,665	62.2	—	992.71	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,498百万円 22年3月期 11,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

※23年3月期期末1株当たり配当金(予想)15円00銭は、普通配当12円50銭と創立90周年記念配当2円50銭の合計額です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,182	34.5	201	—	326	—	194	—	16.51

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,067,120株 22年3月期 12,067,120株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 315,684株 22年3月期 315,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 11,751,478株 22年3月期3Q 11,751,520株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長にけん引され、景気は総じて回復基調となりましたが、長引く円高や景気対策効果の一巡などから、回復ペースが鈍化する傾向も見られました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、新興国向けの輸出拡大や、環境対応車、小型車を中心とした生産台数の増加により、企業業績の回復が見られましたが、未だ根強い生産設備の過剰感、及び円高基調の継続などから、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。一方、電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、堅調なアジア需要に支えられ、回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループでは、エンジニアリング力、サポート力を生かした営業活動を展開するとともに、市場環境の変化に応じた新商材・新業種開発を推進してまいりました。また、海外事業の拡大に向けた、サポート体制の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は256億17百万円（前年同期比52.6%増）、営業利益は1百万円、経常利益は85百万円、四半期純利益は53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億51百万円増加し、191億92百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が11億58百万円減少となったものの、営業債権が17億36百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて6億94百万円増加し、154億74百万円となりました。

流動負債は、賞与引当金が1億11百万円減少となったものの、営業債務が6億91百万円増加となったことを主因に、前連結会計年度末に比べて6億14百万円増加し、75億91百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、114億98百万円となりました。1株当たり純資産額は978円44銭となり、自己資本比率は59.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて11億58百万円減少し、17億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億73百万円（前年同期は10億88百万円の獲得）となりました。これは、仕入債務の増加額7億9百万円及び未収入金の減少額97百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額17億57百万円、たな卸資産の増加額2億36百万円及び賞与引当金の減少額1億11百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は78百万円（前年同期は48百万円の使用）となりました。これは、関係会社に対する貸付による支出2億5百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億56百万円及び関係会社貸付金の回収による収入1億49百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億17百万円（前年同期比20.1%減）となりました。これは、配当金の支払額1億17百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間において営業利益及び経常利益はそれぞれ153千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,009千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,604	2,936,492
受取手形及び売掛金	11,855,917	10,118,935
商品及び製品	1,240,268	1,090,410
仕掛品	151,255	69,565
原材料及び貯蔵品	30,380	33,336
その他	439,210	547,570
貸倒引当金	△20,580	△16,892
流動資産合計	15,474,055	14,779,417
固定資産		
有形固定資産	1,817,965	2,011,210
無形固定資産	51,742	60,193
投資その他の資産	1,848,259	1,889,669
固定資産合計	3,717,968	3,961,073
資産合計	19,192,024	18,740,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,700,491	6,009,413
未払法人税等	2,715	11,784
賞与引当金	105,750	217,663
その他	782,730	738,604
流動負債合計	7,591,687	6,977,466
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,068	—
固定負債合計	102,268	97,200
負債合計	7,693,956	7,074,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,110,347	9,174,462
自己株式	△149,579	△149,551
株主資本合計	11,644,495	11,708,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,023	193,202
繰延ヘッジ損益	—	△1,270
為替換算調整勘定	△297,450	△234,747
評価・換算差額等合計	△146,427	△42,815
純資産合計	11,498,067	11,665,824
負債純資産合計	19,192,024	18,740,490

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,785,255	25,617,966
売上原価	14,807,320	22,320,021
売上総利益	1,977,935	3,297,945
販売費及び一般管理費	3,306,661	3,296,408
営業利益又は営業損失(△)	△1,328,726	1,536
営業外収益		
受取利息	2,421	1,657
受取配当金	15,020	15,186
仕入割引	60,397	86,434
助成金収入	31,136	16,999
その他	38,895	27,606
営業外収益合計	147,872	147,884
営業外費用		
支払利息	3,458	575
売上割引 為替差損	15,712	24,704
コミットメントフィー	—	34,096
その他	7,910	4,650
その他	—	0
営業外費用合計	27,080	64,027
経常利益又は経常損失(△)	△1,207,935	85,393
特別利益		
固定資産売却益	486	61,263
貸倒引当金戻入額	2,070	—
特別利益合計	2,556	61,263
特別損失		
固定資産売却損	216	46,323
投資有価証券評価損	6,100	—
減損損失	50,087	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,855
その他	2,709	148
特別損失合計	59,113	50,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,264,491	96,329
法人税等	△436,554	42,929
少数株主損益調整前四半期純利益	—	53,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△827,937	53,399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,264,491	96,329
減価償却費	108,180	71,464
減損損失	50,087	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,070	2,755
受取利息及び受取配当金	△17,442	△16,844
支払利息	3,458	575
投資有価証券評価損益(△は益)	6,100	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,988,928	△1,757,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	371,512	△236,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,912,271	709,293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171,841	△111,913
前渡金の増減額(△は増加)	6,641	1,143
前払年金費用の増減額(△は増加)	△5,734	△35,197
未収入金の増減額(△は増加)	38,117	97,052
差入保証金の増減額(△は増加)	△385	△176
その他	△100,680	95,081
小計	1,098,108	△1,083,770
利息及び配当金の受取額	17,937	16,839
利息の支払額	△3,458	△575
法人税等の支払額	△23,819	△5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,768	△1,073,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,579	△10,619
有形固定資産の売却による収入	—	156,639
関係会社貸付けによる支出	△144,000	△205,190
関係会社貸付金の回収による収入	113,000	149,000
その他	△6,489	△11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,069	78,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△146,786	△117,224
その他	—	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,786	△117,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,052	△46,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	921,965	△1,158,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,186	2,936,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,601,152	1,777,604

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。